



危うい異論の排除

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼2月24日に始まったロシア軍のウクライナ侵攻に対して日本政府は「武力による現状変更は認められない」との基本姿勢に基づいて先進諸国とともにロシアに対する経済制裁やウクライナ支援を進めています。そのことに

異を唱えるものではありませんが、問題が長期化する中で気になるのは、この問題に対するメディアの一方的な報道姿勢と画一性です。▼テレビのニュース番組やワイドショーでは、

これまでのコロナ関連一辺倒からウクライナ問題中心に様変わりしました。現地での戦況やウクライナ各地での被害状況などが詳細に報道され、現地のウクライナ市民のロシア非難の声も次々に紹介され、全体のトーンはウクライナの側に立ってロシア軍の暴虐を追及する姿勢に貫かれています。多くの情報がカナダの戦争研究所の資料やデータに基づいており、ロシアが主張するウクライナにおけるネオナチ活動についての具体的検証はほとんどなされていません。

▼ソ連が崩壊して独立したウクライナは、ウクライナ語を話す人たちとロシア語を話す人たちが混在する多民族国家です。旧ソ連時代にはロシア語の使用が強制されましたが、独

立後は逆にウクライナ語が公用語になり、ロシア語しか話せない市民はさまざまな不利益を被るようになりました。軍事侵攻までのウクライナで何が起きていたのかを公平にとらえることなく、ウクライナこそ善でロシアが悪だという物差しですべてを推し量る態度は決して公平とは言えないでしょう。

▼何よりも問題なのは、気に食わない相手の話は聞こうとしない態度です。G20において日本はロシアの出席を認めないように議長国インドネシアに求めましたが受け入れられませんでした。どんなに気に食わなくても相手の言い分には耳を傾ける態度こそが国際協調には不可欠です。報道においても、紛争の当事者の一方の主張だけを取り上げて他方の主

張は切り捨てるのは、公平とは言えません。相反する動画が存在するならば、映像が事実を検証して伝える報道の責任は重いのではないでしょう。

▼政府はウクライナ支援の一環として難民の受け入れを積極的に進めています。そのこと自体に反対する理由はありません。しかし、これまでクルド、ミャンマー、スリランカなどからの難民に対してきわめて厳格な審査と非人道的扱いを繰り返してきた入管政策には手を付けず、ウクライナに関しては欧米先進国に追随する政府のご都合主義にはあきれほがありません。そして、その政府に阿るだけのメディアは日本の社会の劣化を座視する共犯者であるといえるでしょう。